

テーマ：若年世代で拡大する世代内格差

発表日：2011年7月1日(金)

～平均所得の上昇と所得分布の裾野の引き上げが課題～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

(要旨)

- 不平等度をしめすジニ係数を世帯単位の所得でみると、ジニ係数の趨勢的な上昇は世帯人員数や人口構成の変化によって説明できる。しかし、視点を変えて世代別にジニ係数を計算すると、年齢が高い世代での世代内格差が大きいことや、若年世代での世代内格差の拡大が確認できる。
- 若年世代の世代内格差の拡大の背景には、正規・非正規労働者の所得分布の相違と、非正規労働者数の増加がある。また、正規労働者への転職の難しさなどから賃金の差の固定化が生じやすい。また、他の世代でも同様に所得が低下しながら、世代内格差は拡大していることが確認できる。
- 企業の海外進出や研究開発などに伴う業務の専門性の高まりによって、熟練労働者への需要の増加が労働需要関数の推計結果から確認された。その熟練労働者への需要増加が世代内格差の拡大の一因であることを賃金総額構成比の要因分解は示唆している。日本の雇用慣行では採用数が新卒段階で調整される傾向が強いため、そのような世代内格差の拡大が若年世代で顕著になったと考えられる。
- 世代内要因による大卒者向け賃金比率の上昇が非製造業でもみられ、世代内格差が若年世代以外でも拡大してきた背景には、国内労働市場における産業間・労働者間での賃金変化の波及が考えられる。分析の結果、機械産業など外需型産業を起点とした賃金上昇が国内労働市場の大卒者の賃金上昇をもたらした一方、国内の非大卒者には波及しにくかった構造などが確認された。
- 経済・雇用環境の悪化によって拡大してきた世代内格差を緩和するためには、経済の牽引役である外需型産業の平均所得を上昇させること、それを起点とした賃金上昇の産業間波及を通じて、所得分布の裾野を引き上げることが重要なポイントである。具体的には、法人税率の引き下げやTPP 締結などの企業を後押しする政策が必要である。また、雇用慣行の見直しなどによって雇用の流動性を高めるとともに、それを促すための雇用対策やセーフティネットの拡充が求められる。人口減少によって労働力が限られる中で、グローバル化にもなると市場で必要とされる労働の質は変化しており、それに合わせた柔軟な雇用対策が世代内格差の是正につながると考えられる。

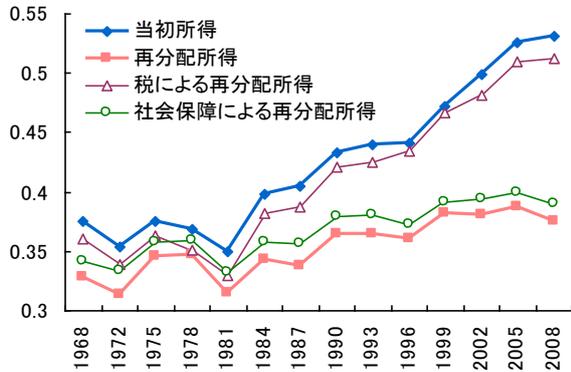
## ○格差は拡大しているのか？

所得分布の不平等度をしめす指標である「ジニ係数」を、世帯単位でみると、見かけ上、趨勢的な上昇が確認できる(資料1)<sup>1</sup>。しかし、この結果をもって、所得格差が拡大してきたとは判断できない。なぜなら、日本では高齢化が進んでいたり、単身世帯が増加するなど世帯構成も

<sup>1</sup> 『所得再分配調査』における「当初所得」である。それは、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付(仕送り、企業年金、生命保険金等の合計額)の合計額と定義されている。

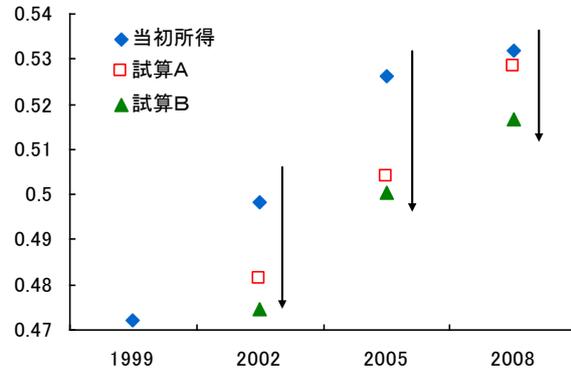
大きく変化したりしているためである。そこで、それらの要因を取り除くために、前回調査と年齢階級別の世帯構成比を同一に調整した場合（試算A）や、それに加えて世帯人員別の世帯構成を同一に調整した場合（試算B）のジニ係数をみると、1999年から2008年にかけて当初所得のジニ係数には前回調査から大きな上昇は確認できない。つまり、世帯単位でみた場合のジニ係数の上昇は、主に世帯構成や人口構成に起因しているといえる。（資料2）。

資料1 世帯単位のジニ係数の推移



（出所）厚生労働省『所得再分配調査』

資料2 年齢・世帯人員数構成要因のジニ係数への影響



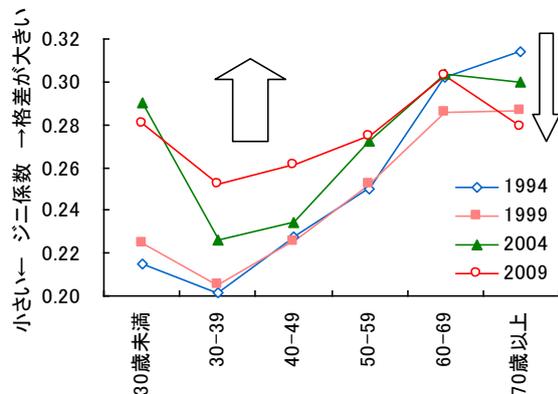
（出所）厚生労働省『所得再分配調査』

（注）試算Aでは年齢階級構成を、試算Bでは試算Aに加えて世帯人員構成を前回調査と同一になるように調整。

## ○若年世代で顕著にみられる世代内格差の拡大

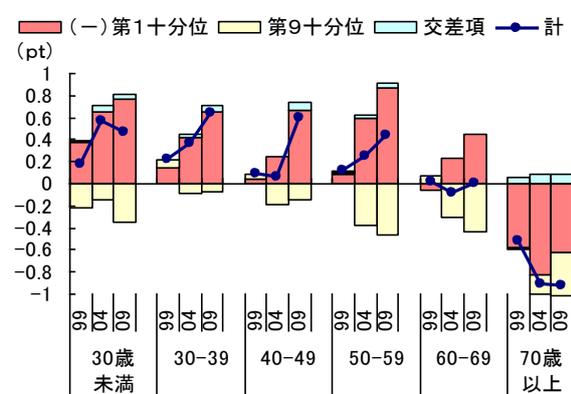
上記はあくまで世帯単位のジニ係数からみた不平等度であるため、世帯単位ではとらえにくい世代内格差に焦点をあてる。ここでは『全国消費実態調査』に基づいて世代別に所得についてジニ係数を計算した（資料3）<sup>2</sup>。この結果によると、第1に年齢が高いほど世代内格差が大きいことが確認できる。第2に、1990年代から2000年代にかけて60歳代ではほぼ横ばいに変化しておらず、70歳代ではむしろ縮小している様子がみられる。第3に、30歳未満では60歳代や70歳以上と同水準までジニ係数が上昇するなど、若年世代での世代内格差の拡大が顕著である<sup>3</sup>。

資料3 等価所得の世代別のジニ係数



（出所）総務省『全国消費実態調査』

資料4 第9十分位／第1十分位の比の差（94-09年累積）



（出所）総務省『全国消費実態調査』

<sup>2</sup> 世帯人員数を調整した所得にもとづいている。

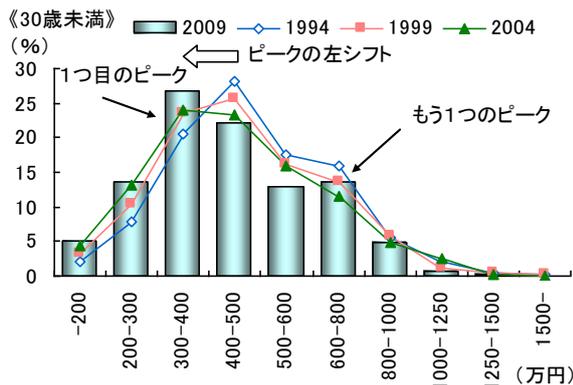
<sup>3</sup> 年齢が高い世代で不平等度が高い理由は、年金支給額が現役時代の収入の高低を反映していることや、2004年に改正された高齢者雇用安定法などによって60歳代の勤労所得が増加していること、などがあげられる。

## ○平均所得が低下しながら拡大する世代内格差

世代内格差の背景にある要因を確認するために、世帯主年齢別に、世帯を所得の高い順にならべて世帯数が10等分になるように区分した「十分位」を基準に所得変化をみる。ここでは、所得が高い方から2番目の第9十分位と所得が最も低い方の第1十分位の比率を計算し、1994年からの増減の累積を比較した（資料4）。その結果、30歳未満では第9十分位／第1十分位比率は上昇しており、所得差の拡大が確認できる。要因をみると、第1、第9十分位の所得減少が同時に生じているものの、第1十分位の所得低下が相対的に大きく、結果として所得の分布の幅が下の方に広がった。また、60歳代では、第1、第9十分位の所得減少がほぼ同程度であったため、第9十分位／第1十分位比率は横ばいとなった。70歳では、第9十分位の所得減少とともに第1十分位の所得増加があったため、第9十分位／第1十分位比率は低下した。このように、多くの世代で所得低下をとめないながら、世代内格差が拡大している可能性が高い。

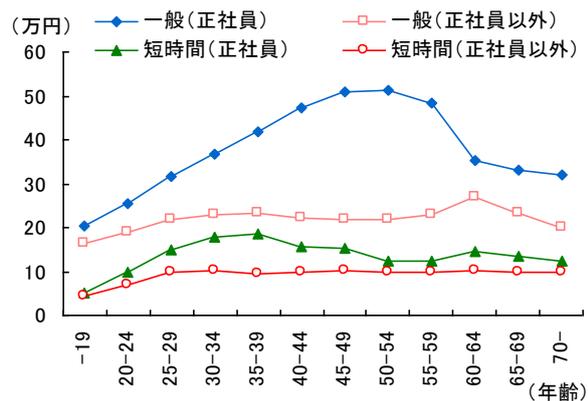
つぎに、年間収入別の世帯構成の分布に注目する。世代内格差が拡大している30歳未満では、1994年に400-500万円にあった分布のピークが2009年には300-400万円へ下方シフトしている（資料5）。また、600-800万円にもピークがあらわれ、2つのピークが確認できる。この理由としては、正規労働者と非正規労働者の2つの異なる水準の年間収入の分布が重なっていること、非正規労働者数が正規労働者の分布に埋没しないくらい増加していることなどがあげられる。

資料5 年間収入階級別の世帯構成比（30歳未満）



（出所）総務省『全国消費実態調査』

資料6 賃金プロファイル（2010年）



（出所）厚生労働省『賃金構造基本調査』

そこで、正規・非正規労働者の賃金水準の差を確認すると、19歳未満では正規労働者（正社員）と非正規労働者（正社員以外）の差はわずかである（資料6）。しかし、30歳前後では正規労働者は賃金上昇が進む一方、非正規労働者ではほぼ横ばいであり、双方の差が明確になる。

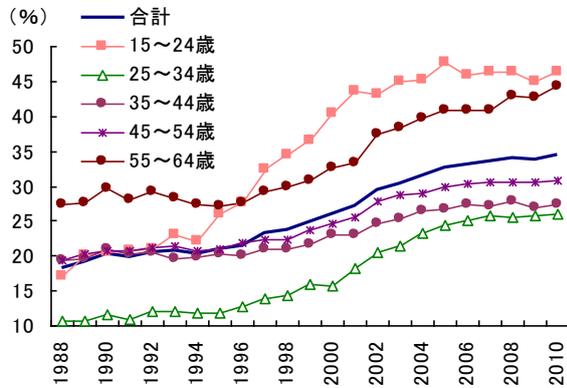
また、非正規労働者数の増加については確認すると、15-24歳では就職氷河期といわれる1990年代半ば以降、非正規労働者比率は急上昇している（資料7）。2000年前後になると、25-34歳の非正規労働者比率の上昇も顕著になっており、非正規状態の継続がうかがえる。

このような若年世代の年収の分布は、このままでは改善されない可能性が高い。なぜなら、年齢を重ねることで、正規労働者では賃金プロファイルに沿って賃金が上昇する一方、非正規労働者ではそれほど賃金が上昇しないためである。また、非正規労働者の正規化も難しく、事実、過去3年間に離職、就職した者の前職と現職を比べると、前職が正規労働者で現職も正規労働者である割合以上に、前職が非正規労働者で現職が非正規労働者である割合が高い（資料8）。そのため、雇用形態が固定化され、所得の差が残存しつづけると考えられる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

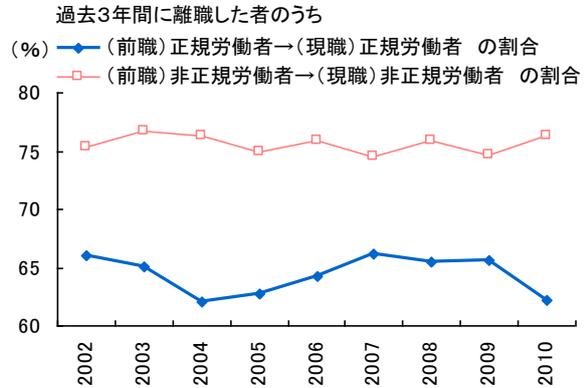
また、世帯調査である全国消費実態調査などでは、フリーターや若年無業者（ニート）が反映されていない<sup>4</sup>。2010年にフリーターは183万人、若年無業者は60万人であり、これらは15-34歳人口の8.5%を占める。これらの対象は34歳以下であるため、隣接する35歳以上を含めるとその数は増加し、世代内格差は若年世代で上記のジニ係数以上に拡大している可能性がある。

資料7 年齢別の非正規労働者比率の推移



(出所) 総務省『労働力調査』

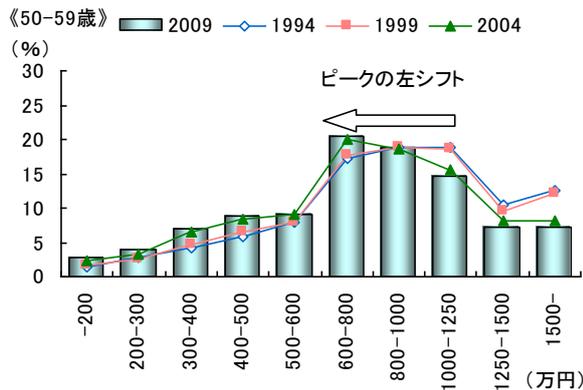
資料8 正規・非正規労働者の転職動向



(出所) 総務省『労働力調査』

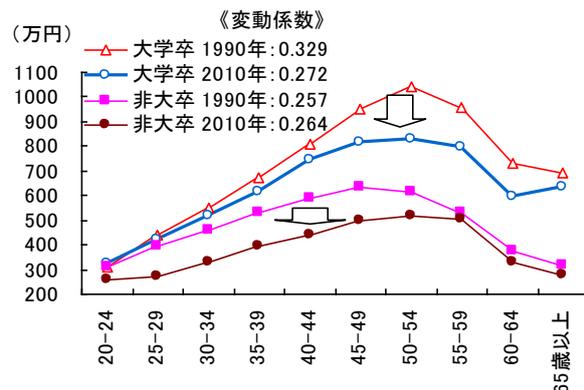
拡大が顕著な若年世代以外でも世代内格差は拡大している。たとえば、50歳代でもジニ係数は上昇しており、年間収入の世帯構成の分布のピークが下方にシフトしている(資料9)。1990年代では、600-800万円から1000-1250万円の3つの年収階層が、ほぼ同じ割合であった。しかし、2009年にかけて年収分布が下方シフトし、600-800万円がピークになった。この一因として、賃金プロファイルのフラット化があげられる(資料10)。たとえば、大卒男子の賃金をみると、2010年にかけて45-49歳から55-59歳の賃金がほぼ同水準になり、ピークがフラット化している。ばらつきをあらわす変動係数の縮小からも、所得分布の下方シフトが裏付けられる。このように、多くの世代では、平均所得が低下しながら世代内格差が拡大してきたといえる。

資料9 年間収入階級別の世帯構成比(50歳代)



(出所) 総務省『全国消費実態調査』

資料10 実質賃金プロファイル(男子)



(出所) 厚生労働省『賃金構造基本調査』総務省『消費者物価指数』

<sup>4</sup> フリーターは「15-34歳で、男性は卒業生、女性は卒業で未婚者のうち、①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事も通学も就職内定もしていない「その他」の者の合計」と定義した。また、ニートにちかい概念としての若年無業者は「15-34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしない者」である。

## ○若年世代の世代内格差の背景

世代内格差の拡大の背景には、グローバル化など大きく変化する経済環境にともなう労働市場の変化が考えられる。たとえば、製造業では、価格競争に直面する低付加価値な生産工程を海外に移転させた一方、国内では維持しうる高付加価値な生産工程を残してきた。そのため、高い付加価値を生む生産工程に従事する熟練労働者への需要が相対的に高まり、非熟練労働者は海外労働者と競合することになり、賃下げ圧力を受けることになったと考えられる。労働の熟練度を示す要因を抜き出すことは難しいため、一般的に熟練度すなわち労働における生産性の高さが賃金に反映されると考え、以下では熟練労働者の代理変数として大卒労働者（以下、大卒者）に対する労働需要について考察する。

ここでは、大卒者への労働需要の決定要因をとらえるために、製造業の産業に対して労働需要関数から導き出される大卒者賃金額構成比関数を推計した<sup>5</sup>。経済環境の変化の影響を捉えるために、国際競争力に関連するグローバル化要因（国際分業の進展として海外生産比率）や技能偏的な技術進歩の要因（IT技術や研究開発など専門性の高さとして研究開発比率）に注目した。

推計結果をみると、大卒者賃金額構成比へ海外生産比率の影響（+0.157）、研究開発比率の影響（+0.948）はともにプラスであり、それらが大卒者賃金額構成比を高めてきたといえる（資料11）。つまり、生産工程の海外展開や、専門性を有する技能偏的な技術進歩が、大卒者への労働需要の増加要因であったことが確認できる。

### 資料11 製造業の労働需要関数から導出された労働費用構成比関数の推計結果

$$\begin{aligned} (\text{大卒者賃金額構成比}) = & 7.831 + 75.826 \times \log(\text{相対賃金比}) + 0.599 \times \log(\text{資本集約度}) \\ & (0.330^*) \quad (7.544^{**}) \quad (1.279) \\ & + 0.157 \times (\text{海外生産比率}) + 0.948 \times (\text{研究開発比率}) \\ & (0.070^*) \quad (0.448^*) \end{aligned}$$

(注) 括弧は標準偏差、\*：5%有意水準、\*\*：1%有意水準、2002-2008年の製造業を対象にした。F検定、LM検定、Hausman検定の結果、二元配置変数効果モデルを推計モデルとした。大卒者賃金額構成比＝大卒者の所定内給与×労働者数を全一般労働者の所定内給与×労働者数で除したもの。相対賃金比は大卒者の所定内給与を非大卒者の所定内給与で除したものの、資本集約度は有形固定資産（実質）を粗付加価値額（実質）で除したものである。実質化にあたって、民間総固定資本形成デフレータ、GDPデフレータを用いた。研究開発比率は社内使用研究費を売上高で除したものとした。また、この定式化は櫻井（2004）や佐々木・桜（2004）による方法を用いている。

(出所) 経済産業省『工業統計』、厚生労働省『賃金構造基本調査』、総務省『科学技術研究調査』、内閣府『企業行動に関するアンケート調査』などから推計。

つぎに、このような大卒者への労働需要の増加が、世代内格差の一因になっているか否かを確認する。ここでは、大卒者賃金総額の全労働者賃金総額における割合を、世代内要因と世代間要因に分解した<sup>6</sup>。世代間要因とは大卒者における世代別の賃金総額の構成変化、世代内要因とは

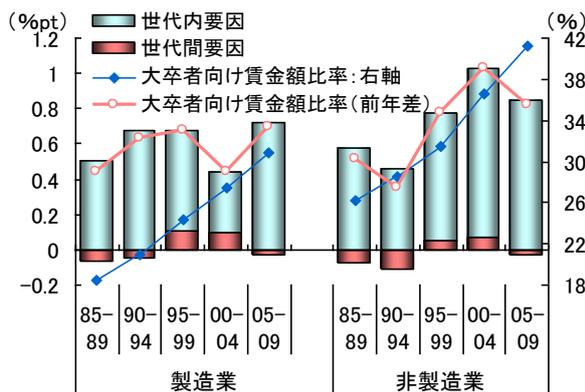
<sup>5</sup> これらの方法は、櫻井宏二郎（2004）「技術進歩と人的資本—スキル偏的な技術進歩の実証分析—」『経済経営研究』Vol.26 No.1、佐々木仁・桜健一（2004）「製造業における熟練労働への需要シフト：スキル偏的な技術進歩とグローバル化の影響」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.04-J-17による方法を用いた。2000年代の景気拡張局面を推計期間に加えることで、企業の海外進出などが国内労働需要にもたらす影響に変化があったのかを再確認した。

<sup>6</sup> ここでは、大卒向け賃金比率を、①世代内要因（個々の年齢内での大卒者の増加）、②世代間要因（年齢間での大卒者の移動）の2つに要因分解した。具体的には、 $\Delta SH = \sum \Delta P(i) \times SH(i) + \sum \Delta SH(i) \times P(i)$  である。ただし、右辺第1項は世代間要因、第2項は世代内要因をあらわす。また、 $\Delta$ は変化幅（%pt）、変数のアンダーラインは2年間平均である。それぞれの変数は、SH=WH/W：製造業全体の大卒者向け賃金支払比率、SH(i)=WH(i)/W(i)：年齢(i)の大卒者向け賃金支払比率、P(i)=W(i)/W：製造業全体の年齢(i)向け賃金支払比率、W：製造業全体の賃金支払総額、WH：製造業全体の大卒者向け賃金支払額、WH(i)：年齢(i)の大卒者向け賃金支払額である。これらの方法は櫻井（2004）、

同一世代内における大卒者と非大卒者の賃金総額の構成変化をあらわす。

この結果によると、製造業と同様に非製造業でも、大卒者向け賃金額比率の増減の大部分は、世代内要因によって説明され、世代間要因の寄与はわずかである（資料 12）。この理由として、企業の採用が新卒者中心であることや、海外のように社会人の大学・大学院進学などがあまり進んでいないことがあげられる。特に、日本の雇用慣行・制度では、採用数が新卒段階で調整される傾向が強いため、これが景気動向の影響を強く受けることになる（資料 13）。そのため、景気動向が不安定になると、正規労働者として就職できた者と、それ以外の者との差が拡大する傾向がある。大卒者と非大卒者の賃金水準の差をふまえると、経済環境の変化にともなう大卒労働者への需要増加は若年世代を中心に生じ、それが世代内格差の拡大の一因になったと考えられる。

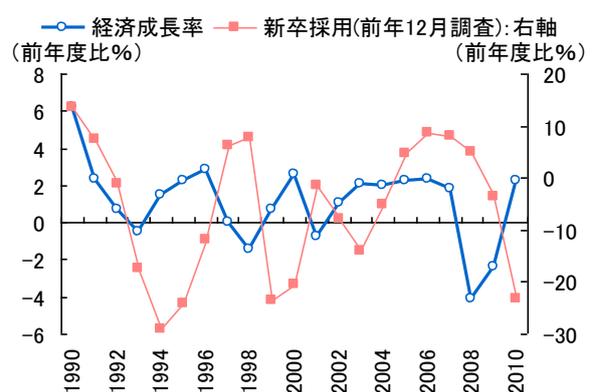
資料 12 大卒者向け賃金比率（前年差）の要因分解



(出所) 厚生労働省『賃金構造基本調査』より計算

(注) 計算方法については脚注 6 を参照

資料 13 経済成長率と新卒採用計画



(出所) 内閣府『国民経済計算』、日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

## ○国内労働市場における賃金変化の波及経路

世代内格差の一因を考える上で、非製造業や若年世代以外の世代の動向も重要である。前述のように、世代内要因による大卒者向け賃金比率の上昇は非製造業にもみられ、また、世代内格差の拡大は若年世代に限ったことではない。外需型産業に比べて国際競争にさらされていない分野も多い非製造業や、若年世代に比べて雇用調整が行われにくいそれ以上の世代<sup>7</sup>で世代内格差が拡大した背景には、国内の労働市場において外需型産業を起点とした賃金変化の波及が大きな役割を果たしている可能性が考えられる<sup>8</sup>。つまり、それは、一般的に労働の生産性を反映している賃金が競合する産業や労働者の属性などと互いに影響を及ぼしてきた側面である。

そこで、賃金変化の国内波及の関係に焦点をあてるために、産業については外需型産業の代表例として一般的に国際競争に直面していると考えられる機械産業（一般機械、電気機械、輸送用機械）と、機械産業を除くその他の製造業、非製造業の3つの産業、労働者の属性については、前節と同様に、大卒者と非大卒者に分類し、賃金の波及関係をとらえた。ここでは、統計的な意

佐々木・桜（2004）による方法を用いた。推計期間をリーマンショック前後まで延長してその動向を踏まえた。

<sup>7</sup> 雇用調整は早期退職など、若年世代より上の世代（既存の社員など）でも実施されてきた。

<sup>8</sup> もちろん製造業ほど顕著ではないにせよ、非製造業においても海外進出や研究開発の増加などに起因する大卒者需要の増加という需要要因がありうる。経済産業省『海外事業活動基本調査』によると、2009年度末の外需型産業（機械産業）の現地法人数は、4287社で製造業の51.0%を占めている。しかし、現地法人数全体でみれば、製造業（8399社）よりも非製造業（9802社）の方が多く、非製造業のうちの53.9%を卸売（4982社）が占めている。一方、研究開発投資については、総務省『科学技術研究調査』（2010年）によると産業の研究開発費（社内使用研究費・支出額）の87.2%を製造業が占めており、非製造業の存在感はかなり小さいといえる。

味においての因果関係（ある変数の過去の値が別の変数に対する説明力をもつかという観点）にもとづいている。これらの関係については、その背景など更なる分析が必要であるものの、以下が結果の概略である。

まず、外需型産業・大卒者の賃金は、その他の製造業、非製造業の大卒者や、他の製造業の非大卒者に影響を及ぼしている（資料 14）。これは、外需型産業・大卒者を起点に、その賃金上昇の度合いが他の製造業や非製造業の大卒者に波及することを示唆する。つぎに、外需型産業・非大卒者はその他の製造業や非製造業の非大卒者の間に影響関係があることが確認できる。これらをふまえると、賃金変化の波及について大卒者と非大卒者の労働市場が分かれており、相対的に高い伸びを見せてきた外需型産業・大卒者の賃金上昇は他の産業の大卒者には波及する一方で、非大卒者の賃金には波及しにくくなっており、これが世代内格差の一因になったと考えられる。

以上より、賃金上昇につながる政策を打つ場合には、外需型産業を起点とする賃金水準の向上を後押しすることに加えて、国内における所得格差の是正に重点を置いた政策が必要だと考えられる。

## ○若年世代の世代内格差の緩和へ

若年世代の世代内格差は就職氷河期などの経済・雇用環境に起因しており、低所得化や雇用の不安定化が進んでいることから、何らかの対策が必要だと考えられる。世代内格差を緩和させるためには、第1に、経済の牽引役として国際競争力をもつ外需型産業の成長を通じた、平均所得の増加が必要である。グローバル競争の中で、高い成長力をもつアジアなど新興国の需要を獲得するために海外進出を加速させる一方、研究開発部門や高付加価値部門などの生産工程を国内にとどめ、雇用機会を維持するために、法人税率引き下げ、FTA/EPA や TPP 締結など企業活動を後押しする政策が必要となる。

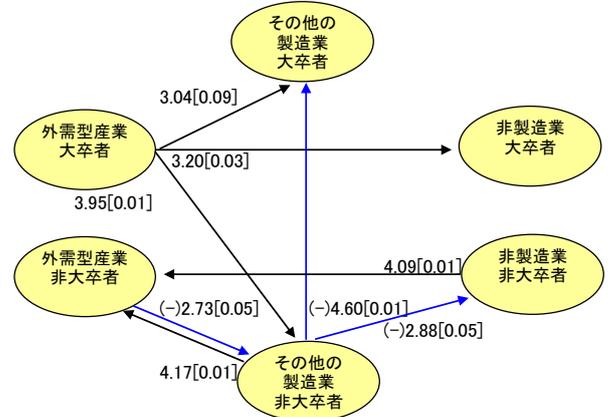
第2に、機械産業などの外需型産業を起点にした賃金上昇を、非製造業など他の産業の賃金にも波及させ、世代内格差拡大の要因である所得分布の裾野を引き上げることである。そのためには、雇用の産業間の流動性が高まるように、雇用制度・慣行を見直さなければならない。同時に、流動性の高まった労働市場において、若年世代を中心とした労働者が雇用機会を獲得できるように、積極的労働市場政策などの雇用対策やセーフティネットを拡充する必要があるだろう。

以上のように、人口減少によって労働力が限られる中で、求められる労働の質は大きく変化しており、それに柔軟に対応できる雇用対策が世代内格差の是正につながると考えられる。

### <参考文献>

- 櫻井宏二郎（2004）「技術進歩と人的資本—スキル偏向的技術進歩の実証分析—」『経済経営研究』Vol.26 No.1.
- 佐々木仁・桜健一（2004）「製造業における熟練労働への需要シフト：スキル偏向的技術進歩とグローバル化の影響」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.04-J-17.

資料 14 統計的な因果関係からみた賃金の波及関係



(注) 図中の値はF値、括弧の中はp値を表す。「過去のXの値（矢印の根元）がY（矢印の先）の予測に役立つ」というGrangerの意味における因果関係の検定結果である。また、図中の（-）は矢印の根元から先にかけての影響が負（マイナス）であることをあらわす。  
(出所) 厚生労働省『賃金構造基本調査』総務省『消費者物価指数』を用いて推計。